

番号：140206

国名：バングラデシュ

担当：経済基盤開発部運輸交通・情報通信第三課

案件名：橋梁維持管理プロジェクト詳細計画策定調査（評価分析）

### 1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務：評価分析
- (2) 格付：3号～4号
- (3) 業務の種類：調査団参団

### 2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間：2014年5月下旬から2014年7月下旬まで
- (2) 業務M/M：国内 0.60M/M、現地 0.47M/M、合計 1.07M/M
- (3) 業務日数：

準備期間	現地業務期間	整理期間
5日	14日	7日

### 3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、方法

- (1) 簡易プロポーザル提出部数：1部
- (2) 見積書提出部数：1部
- (3) 提出期限：5月8日(12時まで)
- (4) 提出方法：専用アドレス (e-propo@jica.go.jp) への電子データの提出又は  
郵送(〒102-8012 東京都千代田区二番町5番地25二番町センタービル) (いずれも提出期限時刻必着)

※2014年2月26日以降の業務実施契約（単独型）公示案件（再公示含む）より、電子媒体による簡易プロポーザルの提出を本格導入しています。

提出方法等詳細についてはJICAホームページ（ホーム>JICAについて>調達情報>お知らせ>「コンサルタント等契約における業務実施契約（単独型）簡易プロポーザルの電子提出本格導入について」（[http://www.jica.go.jp/announce/information/20140204\\_02.html](http://www.jica.go.jp/announce/information/20140204_02.html)）をご覧ください。なお、JICA本部1階調達部受付での受領は廃止しておりますので、ご持参いただいても受領致しかねます。ご留意ください。

### 4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針等：

①業務実施の基本方針	8点
②業務実施上のバックアップ体制等	2点
  - (2) 業務従事予定者の経験能力等：

①類似業務の経験	45点
②対象国又は同類似地域での業務経験	9点
③語学力	18点
④その他学位、資格等	18点
- (計100点)

類似業務	各種評価調査
対象国／類似地域	バングラデシュ／全途上国
語学の種類	英語

### 5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等：なし
- (2) 必要予防接種：なし

## 6. 業務の背景

バングラデシュ国では、年率 6%前後の GDP 成長率を維持する近年の堅調な経済発展に伴い、1975 年から 2005 年までの過去 30 年間で貨物取扱量が約 8 倍にまで拡大し、近年では 6~7%のペースで貨物量・旅客数ともに増加を続けている。バングラデシュの主要運輸交通モードには、内陸水運、鉄道、道路があるが、旅客・貨物双方において道路利用が約 8 割（2005 年）を越えるなど、道路輸送への偏重が進んでいる。しかし、増える交通量に対し、新規の道路整備が追い付いておらず、劣悪な道路品質、道路・橋梁維持の能力、技術、予算の不足により、既存道路の劣化も進んでおり、旅客・貨物輸送に支障が生じている。バングラデシュ政府は、「第 6 次五か年計画」（2011/12~2015/16 年度）において、「効率・近代的な道路輸送システムが、同計画及び当国の中期目標である Vision 2021 を達成するために重要な役割を果たす」と明記され、道路利用者コストを引き下げするために、現道路の適切な維持管理が主要目標の一つに掲げられている。

「国土交通政策」（2004 年）では、維持管理能力の向上と財源の確保及び長期的な整備計画の策定を方針の一つとしており、また、同政策を基に策定された「道路マスタープラン」（2009 年）では、道路・橋梁の資産価値の保全を目標の一つにしている。

バングラデシュの橋梁・カルバートは、1971 年の独立時には 1,112 橋（基）であったが、その後急激に橋梁建設が進められた結果、2013 年には 18,356 橋（基）まで増加している。橋梁数が急増する一方で、維持管理が疎かとなったころから、応急橋であるベイリー橋の落橋が頻発するとともに、道路状況の悪化が深刻化している。バングラデシュ政府は、橋梁の橋梁維持管理に特化した組織強化の必要性を認識しているものの、適切な橋梁維持補修を実施できていないことから、橋梁が耐用年数を経ずして早期に損壊している状況にある。

かかる状況を踏まえ、バングラデシュ政府は、橋梁計画・設計・施工・維持管理能力の向上及び橋梁維持管理システムを活用した予防保全型維持管理の導入について、我が国に対し技術協力を要請し、これを受けた JICA は、橋梁維持管理サイクルの円滑化のために必要な技術移転を図ることとした。本詳細計画策定調査は、橋梁維持管理の現状と課題、関係諸機関の能力や役割分担、橋梁維持管理システムの機能・活用レベル等を確認し、収集した情報を分析・整理した上で、プロジェクトの実施体制及び活動内容について確認・協議し、バングラデシュ側（C/P 機関：運輸省道路局国道部）とその内容について基本的合意を得ることを目的として実施するものである。

## 7. 業務の内容

本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分把握の上、「新 JICA 事業評価ガイドライン第 1 版」を参照のうえ、調査団員として派遣される機構職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な以下の調査を行う。

具体的担当事項は次のとおりとする。

[評価分析]

(1) 国内準備期間（2014 年 5 月下旬~6 月上旬）

- ①要請背景・内容を把握する。（要請書・関連報告書等の資料・情報の収集・分析）
- ②担当分野に係る調査計画・方針案を検討する。
- ③現地調査で収集すべき情報を検討する。
- ④PDM（案）（和文・英文）、PO（案）（和文・英文）及び事業事前評価表（案）（和文・英文）の担当分野関連部分を作成する。
- ⑤C/P 機関、その他バングラデシュ側関係機関、他ドナー等に対する質問票（案）（英文）、協議説明資料（案）（英文）の担当分野関連部分を作成する。
- ⑥他ドナーが実施する類似プロジェクトに関する資料・情報の収集、分析を行う。
- ⑦調査団打合せ、対処方針会議等に参加する。

(2) 現地派遣期間（2014 年 5 月下旬~6 月中旬）

- ①JICA バングラデシュ事務所等との打合せに参加する。
- ②C/P 機関、その他バングラデシュ側関係機関等との協議及び現地調査に参加する。
- ③担当分野に関する以下の情報・資料の収集、現状の把握を行う。

- ④PDM (案) (和文・英文)、P0 (案) (和文・英文) の作成に協力する。
- ⑤バングラデシュ側 C/P との協議で合意された内容について、R/D (案) (英文) 及び M/M (案) (英文) の取りまとめに協力する。
- ⑥評価 5 項目の観点からプロジェクトを分析する。
- ⑦現地調査結果の JICA バングラデシュ事務所への報告に参加する。

(3) 帰国後整理期間 (2014 年 6 月中旬～6 月下旬)

- ①事業事前評価表 (案) (和文・英文) 作成に協力する。
- ②収集資料の整理・分析 (収集資料リスト作成、質問票回答の取りまとめ等) を行う。
- ③帰国後打合せ、帰国報告会等へ出席し、担当分野に係る調査報告を行う。
- ④担当分野の調査結果を取りまとめ、詳細計画策定調査報告書 (案) (和文) の作成に協力する。

## 8. 成果品等

業務の実施過程で作成、提出する報告書等は以下のとおり。

なお、本契約における成果品は (1) ～ (2) のすべてとする。

(1) 担当分野に係る詳細計画策定調査報告書 (案) (和文)

(2) 担当分野に係る事業事前評価表 (案) (和文・英文)

上記 (1) ～ (2) については、電子データ (CD-R 1 枚) を当機構経済基盤開発部運輸交通・情報通信第三課に提出することとする。

## 9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、「JICA コンサルタント等契約見積書作成ガイドライン」 (<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>) を参照願います。

留意点は以下のとおり。

(1) 航空賃及び日当・宿泊料等

航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含みます (見積を計上して下さい)。

両国への航空便経路は、下記とします。

航空経路：日本⇄バンコク/香港/シンガポール⇄ダッカを標準とします。

## 10. 特記事項

(1) 業務日程／執務環境

①現地業務日程

本業務従事者の現地調査期間は2014年5月31日～2014年6月13日を予定しています。

本業務従事者は、当機構の調査団員に 1 週間先行して現地調査の開始を予定しています。

②現地での業務体制

本業務に係る調査団構成は、以下のとおりです。

ア) 総括 (JICA)

イ) 協力企画 (JICA)

ウ) 評価分析 (コンサルタント)

③便宜供与内容

当機構バングラデシュ事務所による便宜供与事項は以下のとおりです。

ア) 空港送迎

あり

イ) 宿舎手配

あり

ウ) 車両借上げ

全行程に対する移動車両の提供 (機構職員等の調査期間については、職員等と同乗することとなります。)

エ) 通訳備上

なし

オ) 現地日程のアレンジ

現地ヒアリング調査のスケジュールアレンジ及び長期専門家及びC/Pの同行

カ) 執務スペースの提供

なし

(2) 参考資料

本業務に関する以下の資料は、当機構経済基盤開発部運輸交通・情報通信第三課（TEL：03-5226-8141）に連絡いただければ、データを配布します。

・要請書（写）

(3) その他

業務実施契約（単独型）については、単独（1名）の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。

以上